

## II. バンドリング・広域化の推進

### 1. バンドリング・広域化を取り巻く状況

#### (1) バンドリング・広域化とは

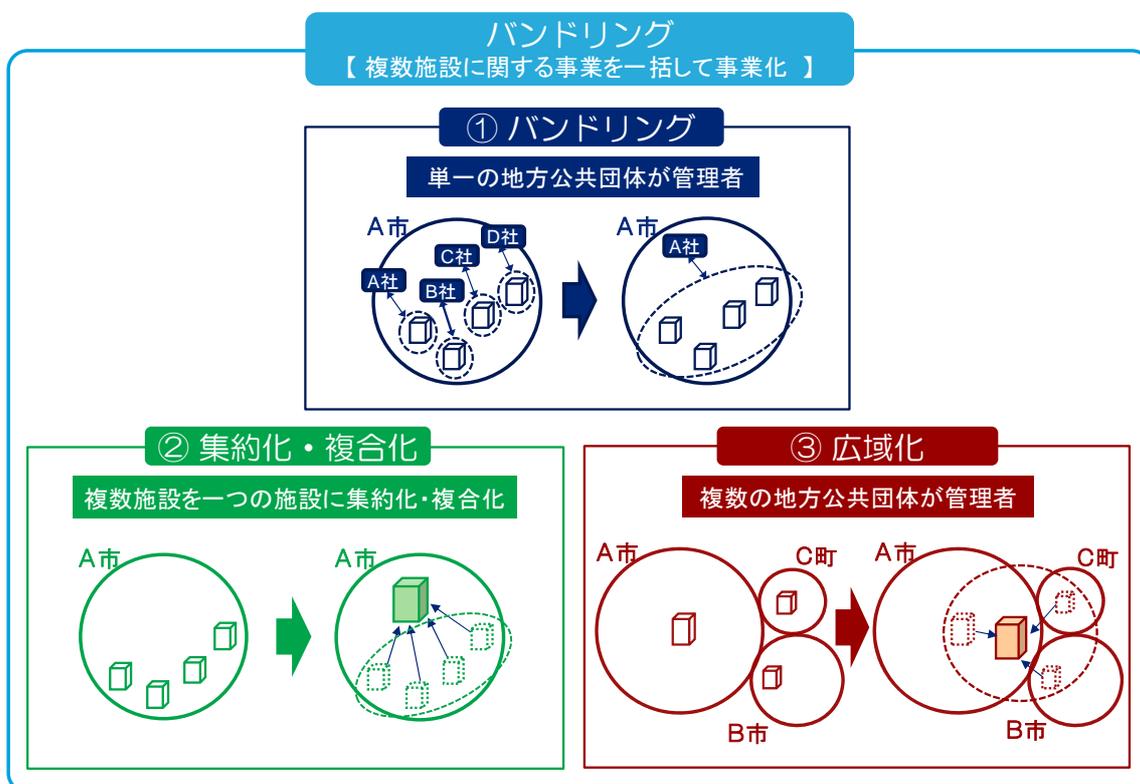
規模が小さく、単独では PPP/PFI 事業としての事業化が困難なものについては、一定程度の事業規模にして事業の成立性を高める工夫として、複数施設を一括して事業化する手法であるバンドリングが効果的であり、「PPP/PFI 推進アクションプラン」においてもその推進が求められているところである。

バンドリングとは、「同種又は異種の複数施設を一括して事業化する手法」を指しており、「(単一地方公共団体による) バンドリング」、「集約化・複合化」、「広域化」の三つの形態に分類することができる。

三つの形態の定義は以下のとおりに整理することができる。

- ①バンドリング : 単一の地方公共団体が公共施設等の管理者となり  
(単一地方公共団体による) 複数施設を一括して事業化する手法
- ②集約化・複合化 : 複数施設を一つの施設に集約化・複合化する手法
- ③広域化 : 複数の地方公共団体が公共施設等の管理者となり  
複数施設を一括して事業化する手法

図表：バンドリング・広域化の定義 概念図



図表：①バンドリングの事例

【京都市「京都市立学校耐震化 PFI 事業」】

京都市では平成 21 年から 23 年にかけて、従来事業であれば市立学校の耐震補強工事を一校ずつ行うところを、複数校をまとめて一度に整備する PFI 事業として実施した。

◆事業概要

事業実施主体：京都市

事業内容：市立小中学校の一括耐震化  
(第 1 期 4 校、第 2 期 5 校)

事業時期：第 1 期:平成 21～22 年  
第 2 期:平成 22～23 年



◆事業の効果

- ・複数事業をバンドリングすることにより PFI 事業での実施が可能となり、効率的な事業を実施。(VFM [入札後]: 第 1 期 1.4%、第 2 期 23.7%)
  - ① 予算制約から毎年 1 校ずつしか施工できないところを民間資金の活用により複数校一斉での対応を可能とした。
  - ② 工事中に仮設校舎への移転が必要になるところを、民間ノウハウの活用により仮設校舎を必要としない耐震工事を可能とした。

図表：②集約化・複合化の事例

【大府市「おおぶ文化交流の杜 PFI 事業」】(複合化)

愛知県大府市では図書館、文化・学習施設(ホール、スタジオ、学習室、会議室等)、市民交流施設を複合施設化し PFI により一体整備を行った。

◆事業概要

事業実施主体：愛知県大府市

事業内容：図書館、文化・学習施設

事業時期：平成 26 年 3 月完成  
15 年間の運営・維持管理



◆事業の効果

- ・施設を複合化したことにより、
  - ① 郊外の立地ながらショッピングモール並みの集客力と拠点性が生まれた。
  - ② ホールと図書館で相互の「ついで利用」が見られるなど新しい利用者を取り込んだ。これにより、図書館の年間利用者数は当初目標 20%増の 52.8 万人を達成した。
- ・運営面で施設相互の異種交流が始まり、施設の相乗的な機能向上が進んだ。
  - 例) ホールと図書館で連携したイベント開催など
- ・VFM (特定事業選定時) 4.9%

図表：③広域化の事例

【群馬東部水道企業団（一部事務組合）】

群馬県東部の太田市を始めとする3市5町では、いずれの市町も人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、職員数の減少などの課題を抱えていたため、それらの課題を解決し水道事業の基盤強化を図るため、一部事務組合である「群馬東部水道企業団」を設立し、平成28年4月より水道事業を統合した。

◆事業概要

- 事業実施主体：群馬県内の3市5町
- 事業内容：上水道事業を統合
- 事業時期：平成28年4月より運営開始

◆事業の効果

- ・施設共有による浄水場の統廃合等により建設事業費を約20億円削減
- ・合理的な人員配置や包括業務委託により人件費・維持管理費を年間2億円程度削減



出所：群馬東部水道企業団ホームページ、総務省「水道事業・先進的取組事例集」を参考に作成

(2) バンドリング・広域化の実施状況

これまで行われてきたPFI事業のうち、バンドリング・広域化を導入した事業においては、以下のような事業が実施されている。

事業手法	事業種別
同種施設のバンドリング	浄化槽整備、学校空調、学校耐震化
集約化	公営住宅
複合化	(複合化されている実績の多い用途) 公民館等、図書館、教育施設、社会福祉施設
広域化	廃棄物処理施設、斎場、消防施設、福祉施設、 学校給食センター

2. バンドリング・広域化の実施に当たってのポイント

バンドリング・広域化について、先進事例の調査や、地方公共団体及び民間事業者の実務担当者にヒアリング調査を行ったところ、バンドリング・広域化の中でも、「バンドリング」、「集約化・複合化」、「広域化」では事業を実施する上での事情にそれぞれ異なる面があることが分かった。

以下では、それらの調査結果を踏まえ、「バンドリング」、「集約化・複合化」、「広域化」

のそれぞれの実施に当たってのポイントを整理する。

### (1) バンドリングを実施する場合のポイント

バンドリングの効果としては、民間資金の活用により複数施設の整備等を一齐に実施できることや、民間ノウハウを活かした効率的な事業実施、一括発注による公共側の事務負担の軽減及び事業コストの縮減等が挙げられる。また今後、学校施設や公営住宅のように老朽化した施設が大量に更新時期を迎えることが見込まれる分野においては、バンドリングが有効な解決策となると期待されていた。

しかし、小さい事業を一括化するバンドリングは地元企業の受注を心配する地域の関係者からの理解が得られにくいこともあり、現時点では実施が一部の分野に限定されている。

こうした状況から、バンドリングを実施する際には、地域の理解を得られるよう、地元企業との対話や地元企業がバンドリングされた事業に参画できるための配慮が重要な視点になる。

図表：バンドリングに係るヒアリング結果

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 小さい事業を一括化したバンドリングは地元企業の受注に大きな影響を与えると捉えられ、地域の関係者から理解が得られにくい。導入にはとても高いハードルがある。</li><li>・ 学校空調、学校耐震でバンドリングを活用した。</li><li>・ バンドリングされた事業を大手が受注しても、例えば、施工は地元企業にお願いする等、地元企業と役割分担する。</li><li>・ 500ある学校施設の更新を従来型事業で行うマンパワーは市にはない。バンドリングして発注することが現実的になってくるだろう。市営住宅も同じ事情。</li></ul> |
|--|

出所：地方公共団体担当者、民間事業者へのヒアリングより作成。

### (2) 集約化・複合化を実施する場合のポイント

以下の複合施設を整備した3団体を対象にヒアリング調査を実施した。

- 1) 埼玉県さいたま市 プラザノース
- 2) 愛知県岡崎市 岡崎げんき館
- 3) 愛知県大府市 おおぶ文化交流の杜

集約化・複合化のメリットとしては、PPP/PFI事業の成立性を高めることだけでなく、施設の集客力や拠点性の向上、施設の付加価値付けを図ることができること等、さまざまなメリットがあることが確認できた。

また、複合化に当たっては、用途ごとに担当部署が異なることから、庁内に複数部署を束ねる調整役を置かないと進まないという面はあるものの、複合化が理由で特別の課題や負担が増えることはないことがわかった。

複合化には、庁舎、図書館、ホール、公民館、スポーツ文化施設、小学校などの市民利用の多い施設が向いており、それらの地域の中核施設の建て替え、移設時が複合化を進めるのに適したタイミングであること、また、駅前など利便性の高い施設の方が稼働率が高く、公共施設の集客力を生かし民間の商業施設、収益施設などとの複合化も考えられるとの意見もあった。

一方で、施設の集約化・複合化は既存施設の廃止を伴うことから、地元関係者の反対を受ける可能性が高いため、検討の初期段階から住民や企業関係者等の意見を聞き、施設に対する地方公共団体の方針をしっかりと固めて情報発信をすることや、施設の利用圏域を考慮することなどに注意して進める必要があるとの意見もあった。こうしたことから、地元関係者の理解を得るための市民参加型のワークショップを活用し、住民や関係者の声を聞きながら事業を進めることも有効な方法であるといえる。

図表：公共施設と民間施設の複合化事例

【さいたま市コムナーレ】

さいたま市の「コムナーレ」では、市街地再開発事業の一環として中央図書館、コミュニティセンター、市民活動サポートセンターなどの公共施設と、映画館、ショッピングモールなどの商業施設を複合化している。JR 浦和駅前という利便性の高い立地条件もあり、コミュニティセンターは100%近くの高い稼働率を実現している一方、図書館やホール等の公共施設の集客力がショッピングモールや映画館などの民間商業施設との相乗効果を生んでいる。

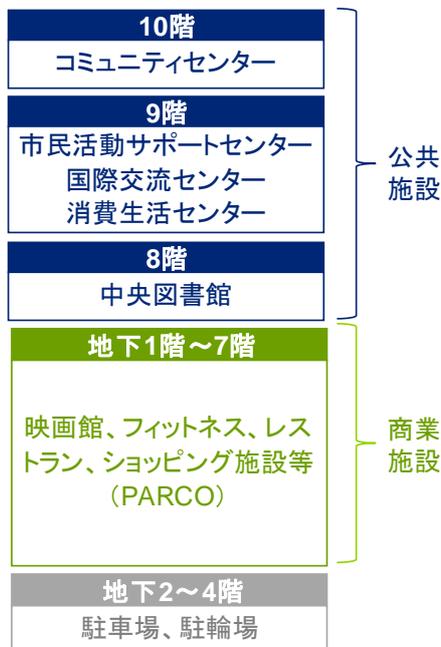
<図書館の入口>



<施設全体>



出所：さいたま市の資料等より転載



図表：施設整備における市民参加型ワークショップの事例

【図書館交流プラザ「りぶら」(愛知県岡崎市)】

愛知県岡崎市の複合施設「りぶら」は、平成 16 年度の基本設計の検討段階から市民参加型ワークショップを計 12 回開催し、施設の基本設計から実施設計、建設後の管理運営の計画まで多くの市民の参加により検討され、市民の意見を取り入れながら事業が進められた。

設計が完了した平成 18 年度からは、施設により深く関わっていききたいとの市民の声が高まり、施設をよりよいものにしようとする「サポーター」と呼ばれる市民の主体的な活動の場として引き継がれ、「サポーター支援会議」、「りぶらサポータークラブ」と組織を変えながら、今も施設の管理運営に携わっている。

◆事業概要

事業実施主体：愛知県岡崎市

施設内容：図書館、市民活動支援施設、  
ホール、展示室等の複合施設

事業時期：平成 20 年 11 月完成



◆事業経過とワークショップ等の市民参画活動

年度	事業経過	ワークショップ等の市民参画活動
平成 16 年度	基本設計	基本設計市民検討ワークショップ (全 6 回)
平成 17 年度	実施設計	設計・運営等市民検討ワークショップ (全 6 回)
平成 18 年度	建設工事着手 管理運営計画策定	「サポーター支援会議」発足 (平成 19 年度末まで計 25 回開催)
平成 20 年度	施設オープン	「りぶらサポータークラブ」設立

出所：岡崎市ホームページ、りぶらサポータークラブホームページより作成

図表：集約化・複合化に係るヒアリング結果

<p><b>メリット・効果</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中核施設としての拠点性、集客性が見込まれ、周囲ににぎわいが生まれ、市街地活性化にも効果的である。また、住宅や商業施設が立地する例もある。</li> <li>・ 施設の複合化が各施設の役割・内容に付加価値を与えている。             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 施設内の共有空間の運営に民間ノウハウを活用し、施設ににぎわいを創出</li> <li>➢ 共有空間が媒介となってソフト面での施設相互の異種交流が進む（例：図書館とホールで連携したイベント開催など）</li> <li>➢ ホールと図書館で相互に「ついで利用」を生み新たな利用者と呼ぶ 等</li> </ul> </li> <li>・ 施設を相互に融通でき、効率的な運用が可能となる（駐車場、自習室など）。</li> <li>・ 点在していた施設の集約化で生じた余剰地をまちづくりに活用できる。</li> <li>・ ランニングコストを低減することができる。</li> </ul>
<p><b>通常事業との違い</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作業・調整はあるものの複合化が理由で課題・負担が増えることはない。</li> <li>・ 庁内に複数部署を束ねる調整役を置かないと進まない。</li> </ul>
<p><b>進める上での注意点</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設に対する地方公共団体の方針固めが大事であり、検討初期段階から市民、企業等関係者の意見を聞くことが有用。</li> <li>・ 施設の利用圏域に考慮が必要であり、利用圏域が広範すぎる施設機能は複合に向かない。</li> <li>・ 既存施設の廃止に対する住民の反対には、新施設の機能向上を説明する。</li> </ul>
<p><b>向いている事業分野等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の中核施設を動かす時が狙い目（例：庁舎、図書館、ホール、公民館、スポーツ・文化施設、小学校等）。</li> <li>・ 駅前など利便性の高い施設の方が稼働率が高い。</li> <li>・ 公共施設の集客力を生かし商業施設、収益施設等などとの複合化も考えられる。</li> </ul>

出所：地方公共団体へのヒアリングを踏まえて作成。

### （３）広域化を実施する場合のポイント

PFI 事業で整備・運営を進めている以下の事業を行った２つの地方公共団体を対象としてヒアリング調査を実施した。

- 1) 廃棄物処理施設（３市町で広域化）
- 2) 学校給食センター（３市町で広域化）

また、その他の地方公共団体や PPP/PFI 事業の実績のある民間事業者にもヒアリングを行った。

２事例とも近隣市町村の要請により ３市町のうち規模の大きい団体が幹事自治体とな

って事業を推進しており、広域化したことによるメリットとしては、規模の小さい方の市町村のみでは実施が不可能であった施設整備を実現できたこと、また、施設規模拡大のスケールメリットによる事業コストの縮減が挙げられる。

広域化に適している事業分野としては、国が広域化を進めている上下水道、廃棄物処理施設のほか、斎場、学校給食センターといった施設が有力である。

特に規模の小さい市町村が多い地方部では、PPP/PFIを進めるには広域化が必要と認識されており、例えば県単位といった広域的な地域プラットフォームが形成され、広域化が見込まれる事業のリストがまとめられることを期待する意見もあった。

しかし、市町村をまたいだ広域化は労力を要するとする意見もあった。特に市町村ごとに事業の考え方や運用に異なる部分があり、その調整が大きなハードルとなっている。事例では、運営ルール等を幹事自治体に揃えたことが事業成立に有効であったことから、市町村間の調整をうまく取りまとめるためには、こうした工夫が一つの有効な方策と考えられる。

また、広域化に当たっては、隣接する市町村同士だけでなく、県と市で機能が重複する施設がある場合に施設を一体化することも考えられるとの意見もあった。

図表：広域化のヒアリング結果

実施背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣市町村の要請により、規模の大きい団体が幹事自治体となって事業を推進した。</li> </ul>
広域化のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模の市町村のみでは不可能な施設整備を実現することができた。</li> <li>・ スケールメリットの発揮により事業費削減が可能であった。 (廃棄物処理施設の例：VFM14%)</li> </ul>
通常事業との違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域化が原因での大きな支障は生じなかった。市町村ごとに異なる運用ルール等を幹事自治体のものに揃えたことが大きい。</li> <li>・ 幹事自治体が他の2自治体の関係者対応を受け持つこととなり、必要以上の負担が生じる面があった。(例：関係者説明、施設周辺住民対応、用地取得、スケジュール調整等)</li> </ul>
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村をまたいだ事業の広域化は労力を要する。市町村ごとに事業の考え方、運用に異なる部分があり、その調整が大変である。</li> <li>・ 広域化が適する事業分野は、国が広域化を進めている上下水道、廃棄物処理のほか、斎場、学校給食センターが有力。</li> <li>・ 地方部で PPP/PFI を進めるには広域化が必要で、県単位での広域的な地域プラットフォームがつけられ、事業リストが用意されるようになることを期待する。</li> <li>・ 県と市で機能が重複する施設がある場合は一体化することも考えられる。</li> </ul>

出所：地方公共団体担当者へのヒアリングを踏まえて作成。

### 3. バンドリング・広域化の推進に当たっての進め方

今後、バンドリング・広域化の推進を図るには、「バンドリング」、「集約化・複合化」、「広域化」のそれぞれで事情が異なることを踏まえた上で、その情報提供を行うとともに、地方公共団体が行う事業の掘り起こしや案件形成の支援に積極的に取り組むことが必要である。

#### 【バンドリング】

バンドリングの推進に当たっては、地元企業の受注を心配する地域の関係者から理解が得られないことが大きな課題になっているため、バンドリングが地域に受け入れられる環境づくりが必要である。

そのためには、行政と地元企業との対話を行うことや、地元企業の PPP/PFI 事業の受注能力の向上にも有効な PPP/PFI 地域プラットフォームの推進が有効であると考えられる。

#### 【集約化・複合化】

集約化・複合化については、PPP/PFI 事業の成立性を高めるだけでなく、中核施設としての拠点性、集客性が高まり地域の活性化につながることや、集約化で生じた余剰地がまちづくりに活用できるなど、さまざまなメリット・効果がある。これらの特性をうまく活用することができれば、地域が抱える課題の解決をできるだけ税財源の負担に頼ることなく、民間にとっても魅力的な事業として推進することが可能となるため、その積極的な取組が期待されるが、まだそのメリット・効果等が十分には認知されていない。

こうした状況を踏まえ、地方公共団体を始め広く情報提供を行うことが必要である。メリット・効果や、施設機能の組み合わせ、事業規模といった集約化・複合化の計画づくりの段階で参考となる情報を提供することが有効である。

さらには、コンセッション事業や収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収する PFI 事業等につながる事業の掘り起こしに取り組むことも有効である。

#### 【広域化】

広域化は、市町村間の調整等において労力を要することもあることから、推進に当たって調整等を行う受け皿組織が必要となる。その受け皿組織として、広域的な PPP/PFI 地域プラットフォームが活用できると考えられる。

広域的な地域プラットフォームでは、複数市町村間の水平的な連携が強化され、近隣市町村の課題や事業計画の情報を共有することが可能となることから、複数市町村での施設の集約化や上下水道などのインフラに係る広域的な維持管理など、市町村域を越えた広域的な事業の検討が進むことが考えられる。

現在、内閣府及び国土交通省において地域プラットフォームの形成支援を実施しているが、この考え方を応用して広域的な地域プラットフォームにも重点を置いた支援を推

進んでいくことが有効である。

**【具体的取組】**

- バンドリング・広域化の案件形成に資する PPP/PFI 地域プラットフォーム形成・運営の支援

PPP/PFI 事業の案件形成促進のためには、単独では事業化が困難な小規模事業を一定程度の事業規模にして事業の成立性を高める手法であるバンドリング・広域化の推進が必要である。

そのためには、バンドリング・広域化のメリット・効果、適している事業分野、優良事例等、計画づくりの参考となる情報の提供を行い、バンドリング・広域化への取組を促していくことに加え、特にバンドリングにおいては地域の関係者の理解を得ること、広域化においては市町村間の調整が円滑に進むことが重要であることから、以下の取組を実施する。

- ①バンドリングが地域に受け入れられる環境づくりのため、行政と地元企業との対話や、地元企業の PPP/PFI 事業の受注能力向上に向けた取組を行う PPP/PFI 地域プラットフォームの形成・運営を支援する。
- ②広域化の推進に当たって必要となる市町村間の調整等を行う受け皿組織として、複数市町村や都道府県で構成される広域的な PPP/PFI 地域プラットフォームの形成・運営を支援する。

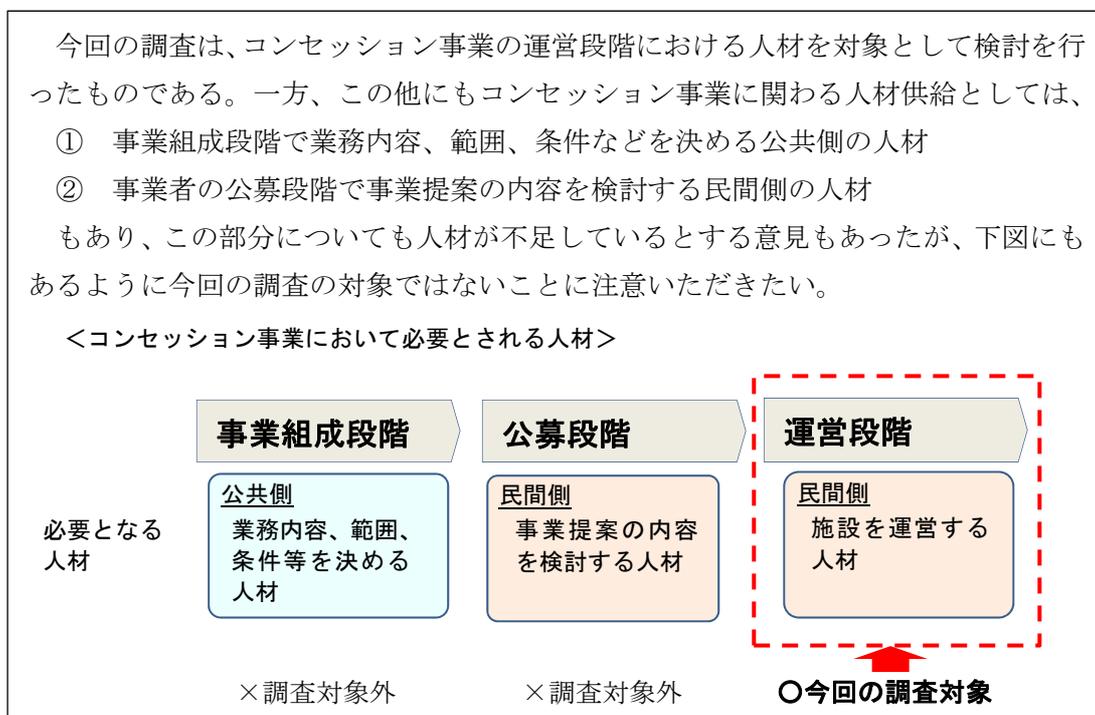
### III. コンセッション事業の運営段階における人材供給について

#### 1. 背景・目的

コンセッション事業については、平成 25 年度以降、推進に向けた取組が加速化し、政府一体となった集中的な推進が求められているところであり、これまでも、空港、道路などの分野で事業が具体化するなど着実な進展を見せている。

今後もさらなるコンセッション事業の活用拡大が期待されており、これに伴い、従来は民間企業が担っていなかった分野の民間企業への開放がより一層進展することが予想される。

これを受け、今後、幅広くコンセッション事業等の PPP/PFI 事業が採用され、公共サービス分野の業務が民間に開放される際に生じる人材ニーズを把握し、適切な人材供給のあり方を検討することを目的として、既にコンセッション事業を実施している民間事業者を対象に、コンセッション事業導入により運営段階で必要となった人材に関するイメージや人材供給に係る意見についてヒアリング調査を行った。



今回は、現在、事業が行われているコンセッション事業 3 事業についてヒアリング調査を実施したが、企業ノウハウ保護等の観点から、ヒアリングに関する個別内容は割愛している。

## 2. コンセッション事業導入に必要な人材のイメージ

コンセッション事業に必要な人材は、公共からの出向者、転籍者などの実務経験者を受け入れることに加え、代表企業、構成企業から人材を派遣し、調達している。

企業からの人材は、派遣後にOJTで実務経験を積むことが重要とする共通の認識があるものの、事業の分野や規模、条件、地域性などの違いもあり、必要な人材のイメージには、特別な素養や専門性を必要とする場合、必要としない場合の双方が見られた。

[ケース1]： コンセッション事業に必要な人材に「安全性、公共性といったインフラ管理のマインド、施設管理の知識、実務経験を持つ人材が必要」とする場合である。このような民間事業者では、事業を立ち上げた段階では、類似業務で実務経験がある人材を自社や協力企業等の中から集め、人材供給を行っていた。例えば、空港の飛行場面管理、警備保安防災などは、公共に人材、ノウハウが集積している分野であることから、「民間で新たに人材を揃えるのには苦労した」と人材供給に厳しい印象を持っていた。

[ケース2]： コンセッション事業に必要な人材に「特別な素養や専門性は必要としない」、「事務系、技術系ともに一般的な公務員相当の人材であれば十分」とする場合である。このような民間事業者では、将来的にコンセッション事業の導入が進むことで、ある特定分野の人材が不足するという事態は考えにくく、今後も代表企業や構成企業等の中から人材調達が可能である、と考えており、将来的にも人材供給については大きな問題が生じることはない、との見通しを持っていた。

## 3. 人材供給に係る民間事業者の意見

その他にも、一部の事業者から人材供給に関して個別に意見があった。

公務員の活用については、「最終的に公共の人材がすべて引き上げる前提の事業は民間にとって厳しい。理想を言えば、実務経験のある公共の担当者にはそのまま残ってほしい。」「官民間の人材流動がより柔軟になればよい。」という意見があった。平成27年のPFI法改正により、専門的ノウハウの継承を目的として事業の初期段階に公務員をコンセッション事業者へ派遣する制度が創設されている。

また、事業プロセスについて「実施契約後、事業開始までの数か月間でまとまった数の人材調達は相当厳しい。」とする意見があった。SPCの実体が備わっていないうちは採用募集等が行えないため、人材確保の開始が実施契約後にならざるを得ず、短期間で行う必要があるという事情によるものである。逆に、その期間を長くすることについては、同じ回答者から「M&Aとして見ると期間の延長は事業リスクが大きくなるため、好ましくない。」とされた。結局は難しい事情がありながらも数か月間のままでよいとする考えであった。

その他にも、「入札段階で一時的に財務・金融のプロが不足し、外部人材を入れた」ほか、将来見通しとして、「今後、慣れてくれば業務の内製化、委託化などの効率化で人員も少なくできるだろう。」「建設需要が2020年以降減る。そのときの人員をコンセッション事業

にシフトするイメージでいる。」とする意見もあった。

#### 4. 今後の進め方

今回は、事業を行っているコンセッション事業を対象としてヒアリング調査を行い、コンセッション事業導入に当たり必要となる人材のイメージなど人材供給に関する事情の把握に努めた。しかし、まだコンセッション事業は始まったばかりで事例数が少ない上に、調査した事例でもそれぞれに分野や規模、事業条件、地域性などが異なり、必要な人材のイメージには、特別な素養や専門性を必要とする場合、必要としない場合の双方が見られ、現時点で把握できた情報だけで必要な人材ニーズ等の一般的な傾向を特定することは難しいと判断した。

このため、今後、改めて調査を行う際には、今回調査した事業の今後の動向のほかにも、新たにコンセッション事業が実施される地方空港や上下水道などの事例、さらにはコンセッション事業への参入を検討したものの実施に至らなかった企業なども対象として、海外のコンセッション運営会社のノウハウ活用などの視点を含めたヒアリングを積み重ねつつ、人材供給に関するイメージを見極めていくこととする。

民間資金等活用事業推進委員会 事業部会

構成員名簿

<委員>

上村 多恵子 京都経済同友会常任幹事

◎ 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授

<専門委員>

宇野 二郎 札幌大学地域共創学群法・政治学系教授

福島 隆則 三井住友トラスト基礎研究所 主席研究員

山口 直也 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科准教授

(◎は部会長。敬称略、50音順。)

## 事業部会の開催経緯

第1回：平成28年11月24日（木）

- 事業部会の進め方について
- 民間提案について
- バンドリング・広域化について

第2回：平成29年1月12日（木）

- 人材供給について
- 民間提案について
- バンドリング・広域化について

第3回：平成29年2月8日（水）

- 人材供給について
- 報告書（案）について